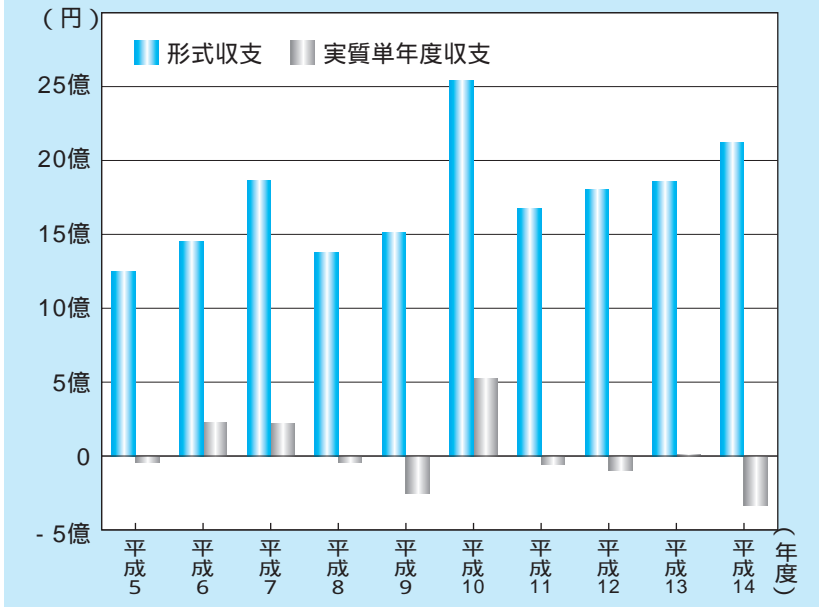


厳しさを増す狭山市の財政状況

現状サービスの維持が今後の課題

狭山市の財政は、景気の低迷による市税などの減収で歳入が減少している中、歳出は経常的に支出しなければならぬ経費が年々増加し、一段と厳しい状況になってきています。市ではこのような状況の中、積極的な事務事業の見直しや支出の節減を図るとともに、基金(預貯金)の取り崩しや地方債(借入金)を活用し、市民サービスの維持に努めてきました。今後、厳しい財政状況を立て直すため、今まで以上に財政改革プランなどを推進し、財政の健全運営に取り組みます。

グラフ1 形式収支と実質単年度収支の推移



歳入の不足を

財政調整基金と地方債で補う

グラフ1は、形式収支と実質単年度収支の推移を表したものです。形式収支は、各年度の歳入から歳出を差し引いたものです。実質単年度収支は、形式収支から財政調整基金(市の預貯金)の取崩し金や積立金、前年度からの繰越金などを差し引いたもので、一年間の実質的な収支を表しています。

形式収支は黒字の状態が続いていますが、実質単年度収支は赤字になっていく年度があります。いずれの年度も歳入の不足額は、財政調整基金を取り崩したり、地方債(市の借入金)を充てることで補っているのが現状です。

これは、一般の家庭に例えると、

収入の不足額を貯金の取り崩しと借入金で補っている状況です。

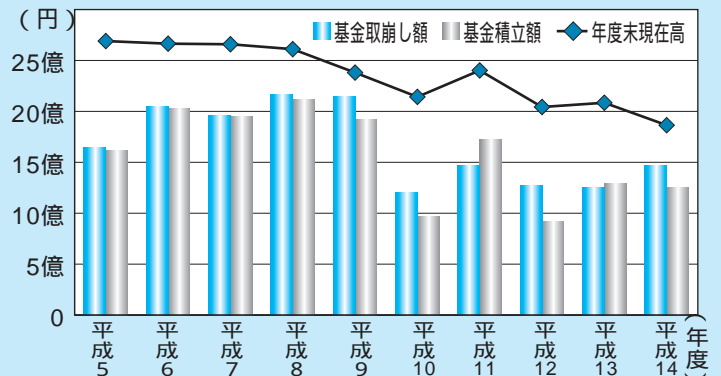
財政調整基金は

10年間で3分の2に減少

財政調整基金は、災害発生時の緊急の支出や景気の低迷による財源不足に備えるためのもので、歳入が歳出より多い年には積み立て、少ない年には取り崩すことなどで、年度間の財源を調整しています。

グラフ2は、財政調整基金の積立額と取崩し額、年度末の現在高を表したものです。ほとんどどの年度で取崩し額が積立額を上回っています。その結果、平成5年度末に約27億円だった財政調整基金の現在高は、14年度末には約18億円となり、9億円減少しています。

グラフ2 財政調整基金の現在高

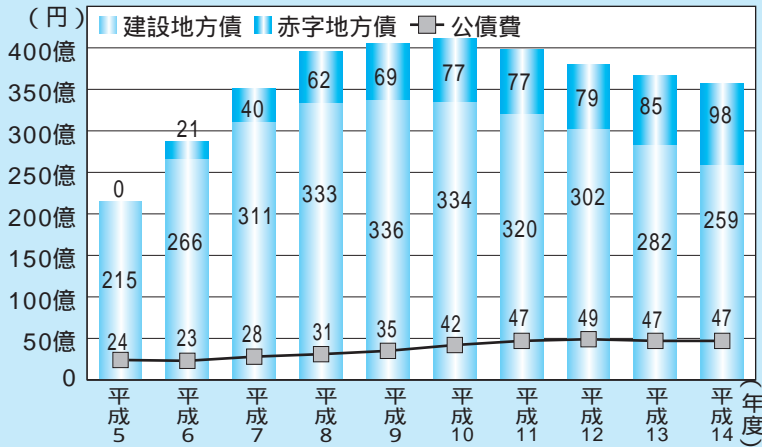


歳出の1割を占める公債費

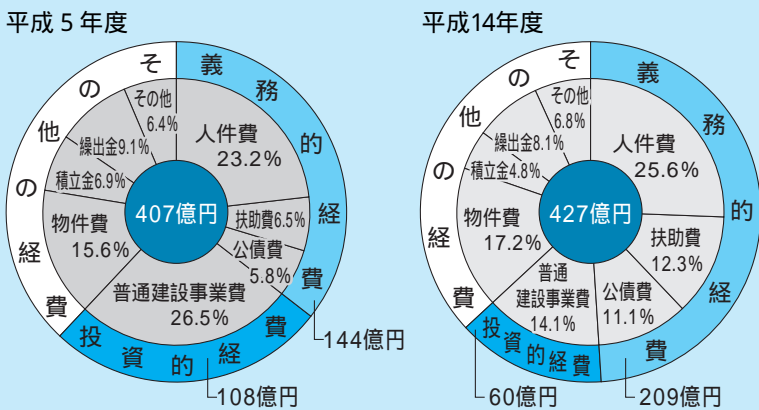
グラフ3は、年度末の地方債(市の借入金)現在高の推移を表したものです。

地方債には、施設の建設や用地取得など、財産を形成するための事業に一時的に多額の経費がかかり、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくのが妥当

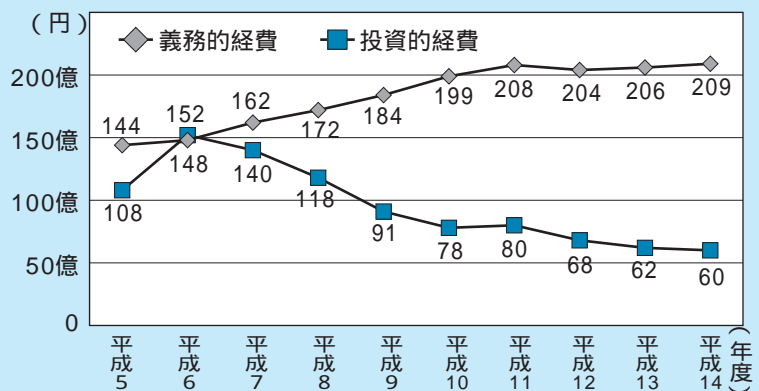
グラフ3 地方債現在高と公債費の推移



グラフ4 決算歳出の内訳



グラフ5 義務的経費と投資的経費の推移



な場合に発行される「建設地方債」と、歳入が不足し、赤字が生じた場合に発行される「赤字地方債」があります。
建設地方債は平成6年度以降第二環境センターや人間川小学校などの建設に伴い増加を続けました。近年は減少傾向を示しているものの、14年度末の現在高は約250億円になっています。一方赤字地方債は平成6年度以降、国の減税政策などに伴う財源不足を補てんするために発行された結果、

**義務的経費が増え
投資的経費が減少**
グラフ4は、市の歳出をその性

14年度末の現在高は約100億円に達しています。これを合わせる、今後返済しなければならぬ地方債は約350億円にもなり、14年度の公債費地方債の返済金(は約47億円)に達しています。これは、歳出全体の11.1%を占め、大きな負担となっています。

質に基づき「義務的経費」「投資的経費」その他の経費に分類し、平成5年度と14年度の決算額に占める割合を示したものです。
道路、学校、公民館などの建設・改修工事などに充てられる普通建設事業費などの「投資的経費」は、26.5%から14.1%に減少しています。一方人件費、扶助費、公債費などの「義務的経費」は、35.5%から49.0%に大きく増加し、施設の維持管理・運営費などに充てられる物件費などの「その他の経費」も

**行政改革で
安定した財政運営を目指す**

市の財政状況は、長引く景気の低迷による歳入の減少を基金の取り崩しや地方債で補う一方、歳出は、義務的経費が増え投資的経費が減少して、厳しい財政状況になってきています。こうした中で、このままでは現在のサービスを維持していくことさえも困難になってきています。
このように義務的経費やその他の経費が増加し、投資的経費が減少する状況が続く結果、財政の弾力性が失われてきた結果、市独自のサービスを展開することが困難になってきています。

このため、市では将来にわたり安定した財政運営を行うよう、行政改革プランや財政健全化推進計画をはじめとする財政の健全運営に向けた取り組みを積極的に進め、市民福祉に努めていきます。

問合せ財政課へ内線7112